

## 中小企業におけるウクライナ情勢の影響

～ 「悪影響がある」企業は60.5%

「原材料価格の高騰」「光熱費、燃料費上昇」を懸念 ～

ロシアのウクライナ侵攻をめぐり、西側諸国はロシアへの強力な経済・金融制裁を相次いで表明しました。それに伴い原油高や供給網、物流の混乱などが生じ、世界経済に大きな影響を与えています。コロナ禍により多大な影響を受けた企業にとって、今回のウクライナ情勢をどう判断して、どのように対応するのか、当金庫取引先企業を対象にアンケート調査を実施した。

■ 調査時点：2022年4月上旬

■ 調査依頼先数：1,400社

■ 調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業（大阪府内）

有効回答数：1,355社

■ 調査方法：聞き取り法

有効回答率：96.8%

業種	従業員数				計	構成比
	5人未満	5～19人	20～49人	50人以上		
製造業	126社	221社	70社	38社	455社	33.6%
卸売業	71	72	16	4	163	12.0%
小売業	109	38	10	13	170	12.5%
建設業	96	108	14	5	223	16.5%
運輸業	10	56	30	11	107	7.9%
サービス業	129	81	20	7	237	17.5%
計	541	576	160	78	1,355	100.0%
構成比	39.9%	42.5%	11.8%	5.8%	100.0%	—

(注) 小売業には「飲食店」、サービス業には「不動産業」を含みます。

## (要旨)

### 1. ロシア等との取引関係

「取引関係がある」企業は7.3%で、大半の企業(92.7%)が「取引はない」。業種別にみると、「取引がある」企業は、卸売業16.0%、製造業9.2%、建設業6.2%となっている。

### 2. ウクライナ情勢による影響

#### (1) ウクライナ情勢の影響度

「かなり悪影響がある」とした企業が11.7%、「やや悪影響がある」が48.8%となり、これらを合わせた「悪影響がある」企業は60.5%となった。

業種別にみると、「悪影響がある」とした企業は、運輸業(79.4%)、卸売業(74.2%)、製造業(71.0%)で7割を超えている。

#### (2) ウクライナ情勢による悪影響の内容

「原材料調達コストの上昇」が78.4%、「原油・天然ガスなどエネルギー価格の高騰」が43.9%、「仕入れが遅滞ないし停止」が22.2%となった。

業種別にみると、製造業と建設業では「原材料調達コストの上昇」がそれぞれ92.0%、83.9%、一方、運輸業では「エネルギー価格の高騰」が86.6%と最も高くなった。

#### (3) ウクライナ情勢による悪影響への対応策

「すでに講じている」とした企業が13.6%、「これから講じる予定」が25.6%あった。これに対し「当面は静観する」とした企業が60.8%あり、今後の状況が見定めにくく、対応策の検討に苦慮していることが伺われる。

### 3. ウクライナ情勢による今後の影響

#### (1) ウクライナ情勢が今後、自社に与える影響

「大いに不安である」企業が18.9%、「やや不安である」が59.6%で、これらを合わせた「不安である」とする企業は78.5%となった。

業種別にみると、運輸業(93.5%)の9割超の企業が「不安である」としている。

#### (2) 今後の経営に関する懸念事項

「原材料価格の高騰」とした企業が68.4%、「原油価格高騰による光熱費、燃料費上昇」が64.8%と6割を超えた。

業種別にみると、製造業では「原材料価格の高騰」(84.9%)が、運輸業では「光熱費、燃料費上昇」(94.4%)がそれぞれ最も懸念される事項となっている。

## 1. ロシア等との取引関係

～ 取引関係のある企業は7.3%

ロシアやウクライナ（以下ロシア等）と取引関係があるか、すべての企業に聞いた結果が第1表である。

全体で見ると、「①直接的に取引がある」企業は0.5%、「②間接的に取引がある」が6.8%で、大半の企業（92.7%）が「③取引関係はない」としている。

業種別にみると、「取引がある」企業（①+②、7.3%）は、卸売業で16.0%、製造業9.2%、建設業6.2%となっている。

また、取引の内容については、「直接は輸入していないが、原材料などを使用している」が63.7%、「直接は輸出していないが、他社を通して自社の製・商品などが現地へ渡っている」が21.2%となった。

第1表 ロシア等との取引関係

区分		項目				(%)
			①直接的に 取引	②間接的に 取引	③取引なし	計
業 種 別	製 造 業	0.2	9.0	90.8	100.0	9.2
	卸 売 業	3.1	12.9	84.0	100.0	16.0
	小 売 業	0	4.7	95.3	100.0	4.7
	建 設 業	0.4	5.8	93.8	100.0	6.2
	運 輸 業	0	4.7	95.3	100.0	4.7
	サービス業	0	1.7	98.3	100.0	1.7
規 模 別	5人未満	0.7	5.4	93.9	100.0	6.1
	5～19人	0.5	7.6	91.9	100.0	8.1
	20～49人	0	6.9	93.1	100.0	6.9
	50人以上	0	10.3	89.7	100.0	10.3
全 体		0.5	6.8	92.7	100.0	7.3

<取引があるとした企業の取引内容>

- 直接は輸入していないが、原材料などを使用している … 63.7%
- 直接は輸出していないが、他社を通して自社の  
製・商品などが現地へ渡っている … 21.2%
- 直接、原材料などを輸入している … 13.1%
- 直接、製・商品などを輸出している … 2.0%

## 2. ウクライナ情勢による影響

### (1) ウクライナ情勢の影響度

～ 「悪影響がある」とした企業は 60.5%

ウクライナ情勢による影響度をすべての企業に聞いた結果が第2表-1である。

全体でみると、「①かなり悪影響がある」とした企業が 11.7%、「②やや悪影響がある」が 48.8%となり、これらを合わせた「悪影響がある (①+②)」企業は 60.5%となった。「③影響はない」としたのは 39.3%だった。

業種別にみると、「悪影響がある」とした企業は、運輸業(79.4%)、卸売業(74.2%)、製造業(71.0%)で7割を超えている。

第2表-1 ウクライナ情勢の影響度

(%)

区分		項目	①かなり悪影響	②やや悪影響	③影響はない	④むしろ好影響	計	悪影響あり ①+②
業種別	製造業		11.9	59.1	29.0	0	100.0	71.0
	卸売業		22.7	51.5	25.8	0	100.0	74.2
	小売業		5.3	37.6	56.5	0.6	100.0	42.9
	建設業		6.7	55.7	37.2	0.4	100.0	62.4
	運輸業		31.8	47.6	20.6	0	100.0	79.4
	サービス業		4.2	28.7	66.7	0.4	100.0	32.9
規模別	5人未満		7.0	43.6	49.0	0.4	100.0	50.6
	5～19人		13.5	53.1	33.2	0.2	100.0	66.6
	20～49人		15.0	53.7	31.3	0	100.0	68.7
	50人以上		24.4	41.0	34.6	0	100.0	65.4
全体			11.7	48.8	39.3	0.2	100.0	60.5

## (2) 悪影響の内容

～「原材料調達コストが上昇した」が78.4%

前項2(1)で「悪影響がある」とした企業(60.5%、819社)に、悪影響の内容を複数回答で聞いた結果が第2表-2である。

全体でみると、「①原材料調達コストが上昇した」が78.4%、「②原油・天然ガスなどエネルギー価格が高騰した」が43.9%、「③仕入れが遅滞ないし停止した」が22.2%となった。

業種別にみると、製造業と建設業では「①原材料調達コストの上昇」がそれぞれ92.0%、83.9%と最も高くなった。一方、運輸業では、最も高いのが「②エネルギー価格の高騰」で86.6%となった。

第2表-2 悪影響の内容

(複数回答、%)

区分		項目	①原材料調達コスト上昇	②エネルギー価格高騰	③仕入れの遅滞・停止	④輸出縮小による売上減少	⑤株価下落による資産棄損	⑥代金等の回収遅延・困難
業種別	製造業		92.0	41.5	23.6	7.7	1.6	1.3
	卸売業		76.3	28.0	28.8	4.2	0	2.5
	小売業		75.7	34.3	15.7	1.4	1.4	0
	建設業		83.9	40.9	30.7	2.2	0.7	0.7
	運輸業		31.7	86.6	1.2	7.3	4.9	0
	サービス業		68.1	47.2	19.4	1.4	2.8	4.2
規模別	5人未満		80.8	33.3	24.9	1.9	0.8	1.5
	5～19人		77.6	47.2	21.3	7.0	1.3	1.3
	20～49人		72.7	56.4	20.9	6.4	4.5	1.8
	50人以上		84.0	48.0	18.0	4.0	2.0	0
全体			78.4	43.9	22.2	5.1	1.6	1.4

### (3) 悪影響への対応策

～「当面は静観する」が60.8%

同じく、前項2(1)でウクライナ情勢により「悪影響がある」とした企業(60.5%、819社)に、悪影響への対応策について聞いた結果が第2表-3である。

全体で見ると、「①すでに講じている」とした企業が13.6%、「②これから講じる予定」が25.6%であった。これに対し「③当面は静観する」とした企業が60.8%あり、今後の状況が見定めにくく、対応策の検討に苦慮していることが伺われる。

なお、具体的な対応策としては、「仕入価格の交渉」「仕入先の見直し」「仕入方法の変更」「(仕入)代替品の検討」「販売価格の引き上げ」などが挙げられ、すでに実施している企業もある。

第2表-3 悪影響への対応策

(%)

項目		①すでに 講じている	②これから 講じる予定	③当面は静観	計
区分					
業 種 別	製 造 業	15.8	26.0	58.2	100.0
	卸 売 業	15.7	25.6	58.7	100.0
	小 売 業	6.8	24.7	68.5	100.0
	建 設 業	13.7	23.0	63.3	100.0
	運 輸 業	11.8	24.7	63.5	100.0
	サービス業	9.0	30.8	60.2	100.0
規 模 別	5人未満	8.0	26.6	65.4	100.0
	5～19人	15.1	24.2	60.7	100.0
	20～49人	19.1	30.9	50.0	100.0
	50人以上	19.6	19.6	60.8	100.0
全 体		13.6	25.6	60.8	100.0

### 3. ウクライナ情勢による今後の影響

#### (1) 自社に与える影響

～ 「不安である」とした企業は 78.5%、運輸業では9割超

ウクライナ情勢が今後、自社に与える影響について、すべての企業に聞いた結果が第3表-1である。

全体としてみると、「①大いに不安である」とした企業が 18.9%、「②やや不安である」が 59.6%で、これらを合わせた「不安である」とする企業は 78.5%となった。

業種別にみると、運輸業 (93.5%) の 9 割超、卸売業 (86.5%)、製造業 (85.3%)、建設業 (82.5%) の 8 割超の企業が「不安である」としている。特に運輸業では「①大いに不安」を感じる企業 (34.6%) が 3 割を超えた。

従業員規模別にみると、規模が大きい企業ほど「不安である」とする割合が大きくなっている。

第3表-1 自社に与える影響

(%)

区分		項目	①大いに不安である	②やや不安である	③あまり不安でない	④全く不安はない	計	不安である ①+②
業種別	製造業		23.1	62.2	13.2	1.5	100.0	85.3
	卸売業		25.2	61.3	13.5	0	100.0	86.5
	小売業		12.4	57.6	27.6	2.4	100.0	70.0
	建設業		12.1	70.4	16.6	0.9	100.0	82.5
	運輸業		34.6	58.9	5.6	0.9	100.0	93.5
	サービス業		10.5	45.2	33.3	11.0	100.0	55.7
規模別	5人未満		13.3	58.1	24.2	4.4	100.0	71.4
	5～19人		22.2	59.9	15.5	2.4	100.0	82.1
	20～49人		23.1	59.3	16.3	1.3	100.0	82.4
	50人以上		24.4	69.2	6.4	0	100.0	93.6
全体			18.9	59.6	18.5	3.0	100.0	78.5

## (2) 今後の経営に関する懸念事項

～ 「原材料価格の高騰」「光熱費、燃料費上昇」がそれぞれ6割超

ウクライナ情勢の影響等により、今後の経営において懸念することをすべての企業に複数回答で聞いた結果が第3表-2である。

全体でみると、「①原材料価格の高騰」とした企業が68.4%、「②原油価格高騰による光熱費、燃料費上昇」が64.8%と6割を超え、「③貿易停滞による原材料・商品の調達難」が38.3%、「④国内消費マインドの低迷」が31.8%と続いている。

業種別にみると、製造業では「①原材料価格の高騰」(84.9%)が、運輸業では「②光熱費、燃料費上昇」(94.4%)がそれぞれ最も懸念される事項となっている。

第3表-2 今後の経営に関する懸念事項

(複数回答、%)

区分		項目	①原材料価格の高騰	②光熱費、燃料費上昇	③原材料・商品の調達難	④国内消費の低迷	⑤世界経済の減速	⑥輸出停滞による売上減	⑦その他
業種別	製造業		84.9	73.2	47.7	29.0	23.3	16.4	5.5
	卸売業		73.0	62.0	52.8	33.1	24.5	17.2	6.7
	小売業		65.5	51.2	35.1	36.3	14.9	4.2	5.4
	建設業		77.5	64.0	43.2	27.5	18.5	4.1	7.2
	運輸業		28.0	94.4	12.1	19.6	22.4	12.1	7.5
	サービス業		45.8	47.9	19.9	42.8	25.8	4.2	15.7
規模別	5人未満		65.7	54.4	36.3	29.1	18.4	7.1	8.9
	5～19人		71.0	70.0	38.0	31.2	22.5	12.4	6.1
	20～49人		68.1	75.6	43.8	40.6	30.0	14.4	8.1
	50人以上		68.8	76.6	42.9	37.7	26.0	11.7	13.0
全体			68.4	64.8	38.3	31.8	22.0	10.5	7.9

\* 「その他」には、「決済の遅延、債権回収難」「サイバー犯罪の増加」等を含む

以上